

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：長野県  
農業委員会名：諏訪市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	982	農業就業者数	629	認定農業者	40
自給的農家数	579	女性	299	基本構想水準到達者	17
販売農家数	403	40代以下	57	認定新規就農者	2
主業農家数	51	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	65			集落営農経営	0
副業的農家数	287			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※ 農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	405	216	-	-	-	621
経営耕地面積	334	135	76	22	37	469
遊休農地面積	12.8	13	13	0	0	25.8
農地台帳面積	528.3	368.7	368.7	-	-	897.1

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 3 年 5 月 19 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	12	11				
認定農業者	-	2				
認定農業者に準ずる者	-	1				
女性	-	1				
40代以下	-	1				
中立委員	-	1				

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	10	10	10

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	897.1 ha	225.1 ha	25.09%
課 題	農業者の高齢化により耕作放棄地が増加傾向にあり、農地の維持、確保が課題である。効率的な農地利用を図る必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 226.1 ha (うち新規集積面積 1.0 ha)
	目標設定の考え方: 過去の実績に応じた設定
活動計画	市内の農業者への農業委員等による啓発。 担い手への農地の利用集積に向けた周知及びあっせん活動。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入  
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入  
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	1 経営体	0 経営体	0 経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	〇〇年度新規参入者が取得した農地面積
	1.25 ha	0 ha	0 ha
課 題	親元就農ではない新規就農者にとっては、栽培技術の習得、農地の確保等が大きなハードルとなっている。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)  
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	1 ha
活動計画	年間を通じて市農林課と協力し、JA等と積極的に協議・協働し、里親制度等活用し就農への訓練から農地取得などの就農支援を行う。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入  
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅳ 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	897.1 ha	26.3 ha	2.93%
課 題	農業者の高齢化や非農業者の相続、後継者の離農等により耕作放棄地が増加傾向にある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.8 ha		
		目標設定の考え方: 昨年度の解消面積結果を参考に設定。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		23 人	4月～11月	11月～3月
		調査方法	春と秋に実施している農地パトロールに合わせて農業委員、農地利用最適化推進委員、事務局職員で調査する。また、随時農地パトロールを実施する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～12月	12月～3月	
	その他	地権者等へ、直接状況確認や説明を行う。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## Ⅴ 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	897.1 ha	0.14 ha
課 題	農地法の認識不足を理由に違反転用に及ぶ例が見受けられる。広報等で周知を行っているが、今後さらに制度の周知を図ることが課題である。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の活動計画

活動計画	農地パトロールを実施して、違反転用の早期発見・把握に努め、速やかに指導する。 また広報等を活用し、転用制度の周知を行う。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入